

防災分野のデータ連携促進に向けた取組

国民向けサービスグループ 防災班

第1 目指す社会の姿、取組の方向性と重点的な取組

4.（3）② ア 防災DX

（ア）防災デジタルプラットフォームの構築

新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を中核とした防災デジタルプラットフォームの構築

SOBO-WEBの連携先や利用者の更なる拡大、機能強化

災害時情報集約支援チーム（ISUT）の体制強化、関連システムとの連携による防災分野のデータ流通促進、実践的な訓練

★ （イ）防災アプリ開発・利活用の促進等/データ流通・連携の促進

防災DXサービスマップ・カタログやモデル仕様書の拡充によるアプリ等開発促進・早期社会実装、DMP活用等

防災アプリ・サービス間やSOBO-WEBとのデータ連携等による防災分野のデータ連携促進

★ （ウ）一人一人の状況に応じた被災者支援の充実

マイナンバーカードの活用推進（避難所受付、健康医療情報取得、罹災証明書オンライン申請等）、位置情報の活用推進

新物資システム（B-PLo）を活用したプッシュ型支援の効果的な実施、被災者支援システムの広域連携のための新たな仕組みの構築

個人情報保護法の解釈の明確化等

★ （エ）官民連携による防災DXの更なる推進

「災害派遣デジタル支援チーム（仮称）」制度の創設・試行運用の開始

防災DX官民共創協議会等の防災関連団体等との連携

（オ）通信・放送・電力インフラの強靱化

インフラの強靱化や冗長性の確保、点検の効率化、被災時の早期応急復旧のための機器の設置、非常時の事業者間のローミング等

（カ）防災デジタル技術の更なる発展と海外展開

産官学による将来予測、デジタルツイン、AI活用等の技術研究開発の促進

官民の各分野における災害対応業務の高度化・効率化を図る、デジタル技術の積極的導入

我が国の優れた防災DX技術・産業の海外展開の推進

★特にデジタル庁が中心となり取り組んでいるもの

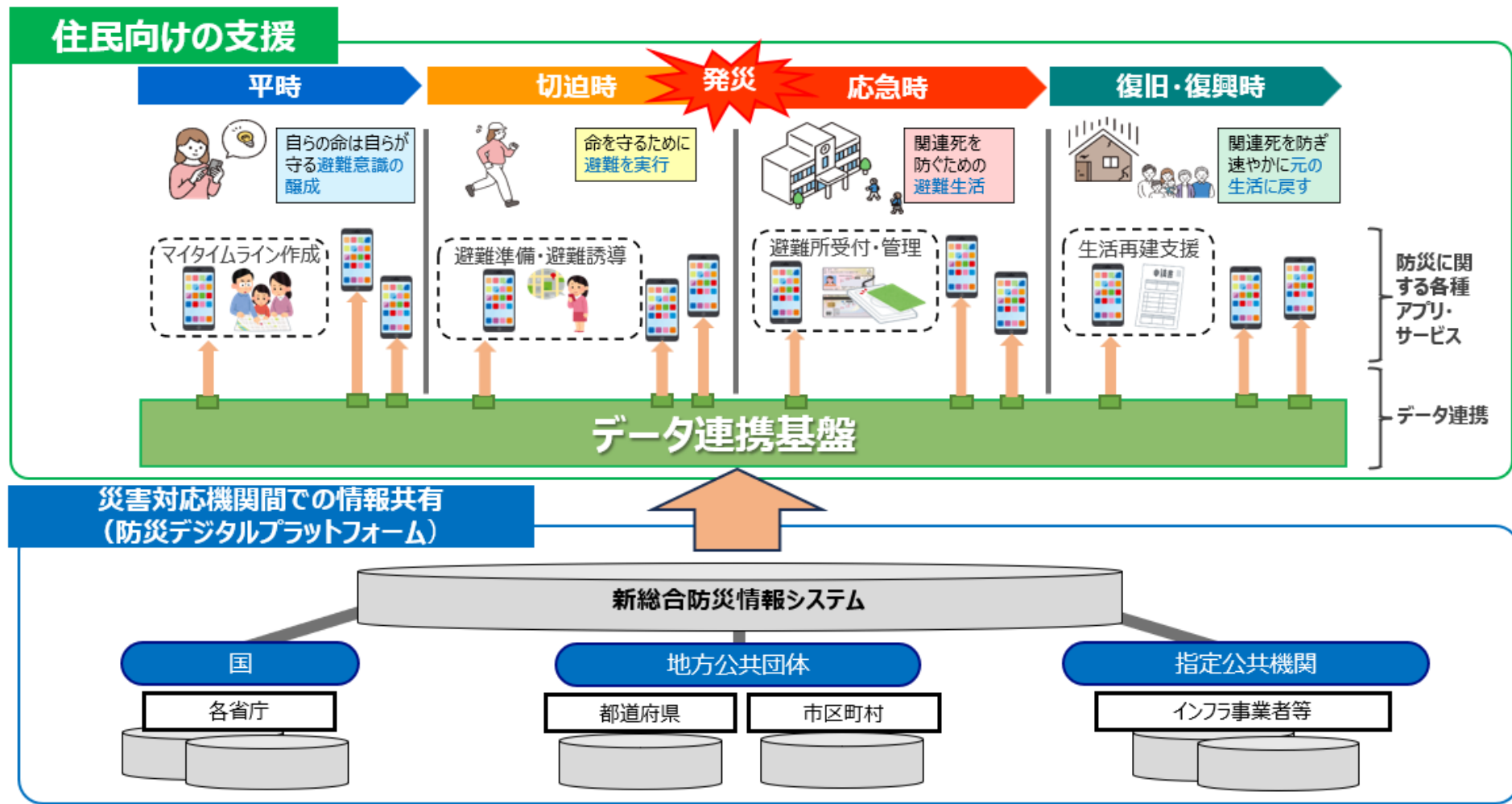
デジタル庁（防災担当）の主たる業務

- 関係省庁・地方自治体・防災DX官民共創協議会（BDX）などの民間企業と連携を図りつつ、**住民支援のための防災アプリ開発・利活用の促進等**と、これを支える**データ連携の促進等**の取組を進めている。

災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）の体制強化	大規模災害時に現地でデジタルの面から支援を行う体制の強化 ・防災DX官民共創協議会（BDX）と協働で必要な体制整備 ・被災都道府県をデジタル面から支援する民間企業等との間のコーディネート
防災分野のデータ流通促進	防災アプリ等と新総合防災情報システムとの連携を図るデータ連携の促進 ・民間アプリへのデータ流通にむけた仕組みの検討 ・新総合防災情報システム等で取り扱うデータの民間事業者への流通促進
避難所等におけるデジタル技術を用いた災害対応の高度化	マイナンバーカードの活用等、デジタル技術を用いた災害対応の高度化 ・避難所運営等のデジタル化のモデル仕様書改定 ・マイナンバーカードの利活用検討（スマホ搭載型含む）
自治体における防災アプリ・サービス調達の迅速化・円滑化	自治体が優れた防災アプリ・サービスを迅速に検索し、円滑に調達できるよう環境整備 ・防災DXサービスマップ／カタログの整備等 ・モデル仕様書の拡充、新地方創生交付金による横展開

防災分野のデータ連携促進に向けて

- 防災分野では、民間企業等により多くの優れたアプリ等が提供されており、これらを最大限に活用し、防災DXを推進していくことが重要。
- デジタル庁では、住民支援のためのアプリ開発・利活用の促進を図るため、多様なアプリの活用機会を広げるとともに、新総合防災情報システム等とのデータ連携促進に向けた取組を進める。



防災分野のデータ連携促進に向けた今後の取組

- 令和6年度はパーソナルデータの流通をスコープとしていたが、令和7年度以降は非パーソナルデータの流通を検討。具体的には、**新総合防災情報システムやLアラート等から非パーソナルデータを取得し、民間企業等に配信する**仕組みを想定。
- 令和8年度以降に、非パーソナルデータの連携を中心とした**実証実験を実施し、有効性を検証する**予定。
- 実証実験に向け、**内閣府等と接続要件や連携可能データについて調整を実施している**ところ。

○実証実験イメージ案

